

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 21.3.11 第 171 回国会第 2 号

3月11日(水) 第2回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・舛添厚生労働大臣、松野文部科学副大臣、大村厚生労働副大臣、渡辺厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

藤村 修君(民主)

- ・先日、舛添厚生労働大臣は、厚生労働省を3つの省に分割すべきであるという趣旨の発言をされたそうだが、その真意は何か。
- ・労働者派遣法の制定等により非正規雇用者が3分の1を超える中で、これまで日本の伝統的セーフティネットの機能を有していた終身雇用や年功序列賃金が縮小されており、これらに代わる新たなセーフティネットを構築する必要があるのではないか。
- ・薬害肝炎全国原告団・弁護団等のアンケート調査によればインターフェロン治療に係る患者の自己負担可能額は月額1万円以内と回答した者が過半数であることから、自己負担限度額を引き下げる必要があるのではないか。

福岡 資麿君(自民)

- ・これまで里帰り出産時の妊婦健診においては市町村によって公費負担を受けられない人がいた。今回の公費負担の拡充に当たっては、里帰り出産時においても全国一律に妊婦健診を受けられるようにすることが必要ではないか。
- ・障害者自立支援法の改正法案の早期成立を望む声が聞かれる中で、同法案の提出に向けた大村厚生労働副大臣の意気込みを伺いたい。
- ・平成21年度障害福祉サービス診療報酬単価の引上げに伴い国庫負担基準が引き上げられたことにより市町村の負担も増大することから、財政基盤の弱い市町村においてサービスの支給決定時に抑制作用が働く懸念もあり、この対応策をどのように考えているのか。

とかしきなおみ君(自民)

- ・ガンと同水準の死亡率となっている循環器疾患は急性期に救命の可能性が高いこと等から対策を適切に行えば死亡率を低下させることが可能であり、政府の循環器疾患対策を伺いたい。

- ・国民皆保険制度を維持するための財源を確保するためにも、わが国の医療ビジネスを外貨の獲得できる基幹産業として育成することが必要ではないか。
- ・医薬品のインターネット販売を規制する省令の公布後に「医薬品新販売制度の円滑施行に関する検討会」を開催したが、厚生労働省はインターネットによる医薬品の販売の在り方についてどのように考えているのか。

赤池 誠章君(自民)

- ・重点施策として掲げている雇用対策のうち、職業訓練の充実強化策の現状について厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・3歳未満の乳幼児の多くが家庭で育てられている。このような子育て家庭に対して経済的支援に加え、精神的ケアが必要であると考えますが厚生労働省の見解を伺いたい。また、地方自治体が実施している結婚支援策について、国は積極的に支援すべきであると考えますが厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・戦没者の遺骨収集についての現状と今後の取組みについて厚生労働省の見解を伺いたい。なお、硫黄島における遺骨収集の方針についても併せて伺いたい。

赤羽 一嘉君(公明)

- ・雇用調整助成金について、休業開始後早期に支給を行うとともに、実際に支給が開始されるまでの間は短期間のつなぎ融資を行うなど金融機関とも連携を強めるべきであると考えますが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・失業対策として雇用促進住宅の活用を行う一方、閣議決定により廃止に向けた動きも進んでおり、政策的に矛盾が生じていると考えられる。廃止に係る中期方針を一時凍結すべきと考えますが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・日インドネシア経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れが実施されたが、国内での日本語研修の予算措置が行われていない。外国人看護師・介護福祉士を日本の医療スタッフとしてどう位置付けているのか、厚生労働省の見解を伺いたい。

古屋 範子君（公明）

- ・我が国では、予防接種行政の担当部局が細分化されており責任体制が不明確であるので、組織横断的な体制を整備すべきではないか。
- ・我が国においてもヒブワクチンの販売が開始されたが、早急に予防接種法に基づく定期接種に位置付けるべきではないか。
- ・子宮頸がんワクチンの承認がなされた場合、接種への助成や、自治体による格差を生じさせないための財源の確保を行うべきではないか。

柚木 道義君（民主）

- ・平成21年度介護報酬改定で3.0%の引上げが行われるが、介護従事者の賃金を確実に引き上げるためには不十分であり、国費による介護報酬の大幅引上げを行うべきではないか。
- ・介護保険の要介護認定に係る4月からの制度変更を延期し、第三者を含めた透明性のある検討を経て、誰からも納得の得られる制度の再設計を行うべきではないか。
- ・レセプトのオンライン請求の義務化については、地域医療の崩壊を防ぐため、期限を延期し、更なる支援策を講ずるべきではないか。

長妻 昭君（民主）

- ・年金記録が統合されないことで受給資格期間を満たせず無年金となっている者の数が相当数に達すると思われるので、早急にサンプル調査を行うべきではないか。また、無年金者とされている者は直接訪れて確認すべきではないか。
- ・社会保険事務所に年金記録に関する相談に訪れてから年金記録第三者委員会への申立てに係る受付、その後転送までの期間の合計が9ヶ月間に及ぶ地域があるが、期間短縮のために人の手当や費用を重点的に投入すべきではないか。

- ・全ての病院の耐震化工事が完了するのはいつか。また、現在行っている病院の耐震改修状況の調査結果に関して、都道府県ごとのIs値〔耐震指標〕を公表すべきではないか。

岡本 充功君（民主）

- ・これまでの臨床研修制度の実施結果についての総括及び今後の制度見直しに当たっての抱負について厚生労働大臣にお伺いしたい。
- ・看護職員が行うこととされている静脈注射等、診療の補助の範疇に属するものについてまで多くの病院では医師が行っていることが医師不足の一因であり、このような状況を改善していく必要があるのではないか。
- ・雇用・能力開発機構の雇用促進住宅が帳簿価格を大幅に下回って売却されるなど問題があり、独立行政法人の資産売却の在り方を見直すべきではないか。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・肝炎対策については、インターフェロンのみに特化した現行の施策では不十分ではないか。また、特定健診にウイルス検査を入れるなど、もっとアクセスしやすい環境の整備に努めるべきではないか。
- ・今回の介護報酬の改訂では賃金の引上げに回らないのではないか。加算という形ではなく基本単価の見直しが必要ではないか。

阿部 知子君（社民）

- ・体外受精に際しての受精卵の取違え事故が今後起きないように、事故に繋がる恐れがあった事例の集積を行うとともに健康保険を適用して対象となる施設基準を厳しくするような仕組みを設けるべきではないか。
- ・産科医療補償制度については、自賠責制度等と比べて不備が多く、民間保険会社に任せるのではなく、国としてしっかり関与する制度とすべきではないか。

2 雇用保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）

雇用保険法及び船員保険法の一部を改正する法律案（細川律夫君外6名提出、衆法第5号）

求職者等に対する能力開発の支援及び解雇等による離職者の医療保険に係る経済的負担の軽減のための緊急措置に関する法律案（大島敦君外7名提出、衆法第6号）

内定取消しの規制等のための労働契約法の一部を改正する法律案（細川律夫君外7名提出、衆法第7号）

- ・舛添厚生労働大臣並びに提出者細川律夫君（民主）及び大島敦君（民主）から提案理由の説明を聴取しました。